

問題6-3

【問1】③：（ア）誤（イ）正

- ア) 貸借対照表構成比率は、資産合計または負債純資産合計を100とし、各項目の金額をパーセントで表現したものである。
- イ) 流動資産の貸借対照表構成比率はA社（35.2%）の方がB社（38.4%）よりも小さい。
- * A社の流動資産の貸借対照表構成比率35.2% = 流動資産234,500 / 資産合計665,700 × 100
 - * B社の流動資産の貸借対照表構成比率38.4% = 流動資産251,000 / 資産合計653,400 × 100

【問2】①：（ア）正（イ）正

- ア) 正味運転資本の計算は、計算結果がパーセントではなく金額値（実数）で表されるため、実数分析にあたる。
- * 実数分析の例：正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債
 - * 比率分析の例：流動比率（%） = 流動資産 / 流動負債 × 100
- イ) 正味運転資本はA社（49,500）の方がB社（95,100）よりも少なく、A社の方が流動的な資金の正味額は少ない。
- * A社の正味運転資本49,500 = 流動資産234,500 - 流動負債185,000
 - * B社の正味運転資本95,100 = 流動資産251,000 - 流動負債155,900

【問3】②：（ア）正（イ）誤

- ア) 問題文の通り。
- * 流動比率（%） = 流動資産 / 流動負債 × 100
 - * 当座比率（%） = (流動資産 - 棚卸資産) / 流動負債 × 100
- イ) 当座比率はA社（19.7%）よりもB社（137.9%）の方が高く、B社の方が短期の安全性が高いといえる。
- * A社の当座比率19.7% = (流動資産234,500 - 棚卸資産198,000) / 流動負債185,000 × 100
 - * B社の当座比率137.9% = (流動資産251,000 - 棚卸資産36,000) / 流動負債155,900 × 100

【問4】②：（ア）正（イ）誤

- ア) 営業活動によるキャッシュ・フローのプラス（キャッシュ・イン）の金額よりも、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス（キャッシュ・アウト）の金額の方が大きい場合は、フリー・キャッシュ・フローはマイナスとなる。
- * フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- イ) A社のフリー・キャッシュ・フロー1,000 = 営業活動によるキャッシュ・フロー31,000 + 投資活動によるキャッシュ・フロー△30,000

【問5】③：（ア）誤（イ）正

ア）粗利益とは売上総利益のことをいい、売上高から売上原価を引いた利益のことである。

* 本業で稼いだ利益を指すのは営業利益。

イ）粗利益率はA社（60.6%）の方がB（48.5%）よりも高い。

* A社の粗利益率60.6% = 売上総利益161,900 / 売上高267,000 × 100

* B社の粗利益率48.5% = 売上総利益134,800 / 売上高278,100 × 100

【問6】①：（ア）正（イ）正

ア）問題文の通り。

* 自己資本当期純利益率（= 当期純利益 / 自己資本 × 100）は複数の計算書（分子は損益計算書、分母は貸借対照表）をもとに算定されているため、複表分析にあたる。

* 財務諸表分析は分析の対象に応じて、単表分析（単一の計算書）と複表分析（複数の計算書）に分けられる。さらに複表分析は単期分析（単一期間）と複期分析（複数期間）に区分できる。

* 単表分析：「単一の計算書」 × 「単一期間」

例）X2年の売上高売上原価率：単一の計算書（損益計算書） × 単一年度（X2年）

* 複表分析（単期分析）：「複数の計算書」 × 「単一期間」

例）X2年の資本利益率：複数の計算書（損益計算書と貸借対照表） × 単一期間（X2年）

* 複表分析（複期分析）：「複数の計算書」 × 「複数期間」

例）X2年の売上高伸び率：複数の計算書（X1年の損益計算書とX2年の損益計算書） × 複数期間（X1年とX2年）

イ）自己資本当期純利益率はA社（11.1%）の方がB社（7.6%）よりも高く、A社の方が株主の出資に対する収益性は高いといえる。

* A社の自己資本当期純利益率11.1% = 当期純利益42,600 / 純資産382,700 × 100

* B社の自己資本当期純利益率7.6% = 当期純利益27,500 / 純資産359,500 × 100

【問7】④：（ア）収益性（イ）16.0

ア）売上高当期純利益率は収益性の判断指標である。

イ）A社の売上高当期純利益率16.0% = 当期純利益42,600 / 売上高267,000 × 100

【問8】④：（ア）低い（イ）他人資本

ア）財務レバレッジはA社（173.9%）の方がB社（181.8%）よりも低い。

* A社の財務レバレッジ173.9% = 総資本665,700 / 自己資本382,700 × 100

* B社の財務レバレッジ181.8% = 総資本653,400 / 自己資本359,500 × 100

イ）財務レバレッジ（=（負債+純資産）/ 純資産 × 100）を高めるためには、総資本に対する他人資本（負債）の割合を増やせばよい。

* 負債 = 他人資本、純資産 = 自己資本。

【問9】①：（ア）正（イ）正

ア）問題文の通り。

- * 当期純利益が同額の2つの企業があっても、発行済株式数が異なれば1株当たり当期純利益（EPS）は異なるため、1つの企業の期間推移で増減を判断することはあっても、企業間での大小を比較することに意味はない。

イ）A社の1株当たり当期純利益142＝当期純利益42,600 / 発行済株式数300〈資料4〉

【問10】④：（ア）誤（イ）誤

ア）株価収益率（＝1株当たり株価 / 1株当たり当期純利益×100）は、株式投資者の利益に対する先読みを反映するといわれる。

- * 株価（分子）は株式投資者の先読みを反映するといわれており、1株当たり当期純利益（分母）は現在の利益水準を反映しているため、株価収益率は現在の利益水準に対する将来の利益水準への期待感を表した指標である。

イ）株価収益率（PER）はA社（10.1倍）よりもB社（17.2倍）の方が高く、B社の方が利益水準に対して株価が相対的に高く評価されている。

- * A社のPER10.1倍＝1株株価1,430〈資料4〉 / 1株当たり当期純利益142（問9参照）
- * B社のPER17.2倍＝1株株価1,120〈資料4〉 / 1株当たり当期純利益65
- * B社の1株当たり当期純利益65＝当期純利益27,500 / 発行済株式数423〈資料4〉
- * PERの数値が高ければ株価が相対的に割高、低ければ割安と判断できる。
- * 仮にA社とB社の1株当たり当期純利益がともに1円だったとすると、A社の株価は10.1円、B社の株価は17.2円となる。この場合、同じ1円の当期純利益を生み出しているにもかかわらず、B社の株価の方が高く評価されていることになるため、B社の株価は割高であるといえる。

【問11】②：（ア）正（イ）誤

ア）問題文の通り。

- * 解散価値：企業が今、解散するとした場合の資産、負債の価値。
- * 継続価値：企業が継続することを前提とした場合の資産、負債の価値。
- * 貸借対照表の資産、負債は来期以降も企業が継続することを前提とした金額で評価されている。

イ）A社の1株当たり純資産（BPS）1,275.7＝純資産382,700 / 発行済株式数300

【問12】②：（ア）正（イ）誤

ア）株価純資産倍率（＝1株当たり株価 / 1株当たり純資産）は、1株当たり株価（分子）よりも1株当たり純資産（分母）の方が大きい場合、1倍を下回る。

- * （分子の株価に反映される）将来の純資産の価値が、現在の貸借対照表計上額（分母の1株当たり純資産）よりも小さくなると見込まれる場合に、1倍を下回る。

イ）株価純資産倍率（PBR）はA社（1.1倍）よりもB社（1.3倍）の方が高い。

- * A社のPBR1.1倍＝1株株価1,430 / 1株当たり純資産1,275.7（問11参照）
- * B社のPBR1.3倍＝1株株価1,120 / 1株当たり純資産849.9
- * B社の1株当たり純資産849.9＝純資産359,500 / 発行済株式数423